

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,751	17.1	805		836		550	
2021年3月期第3四半期	12,595	4.4	80		63	88.4	8	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 544百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 44百万円 (88.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.16	
2021年3月期第3四半期	1.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,660	4,600	39.2
2021年3月期	10,816	4,165	38.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,567百万円 2021年3月期 4,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		7.00	14.00
2022年3月期		7.00			
2022年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	13.9	900	271.1	920	136.6	500	243.4	61.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年2月4日)公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,800,000 株	2021年3月期	8,800,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	728,932 株	2021年3月期	728,932 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,071,068 株	2021年3月期3Q	8,025,320 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）のまん延による緊急事態宣言等が2021年9月末に解除され、一時持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染拡大などもあり、再び先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、労働環境の変化や中長期の成長を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、テレワークの効率化、BCP対応、セキュリティ強化など、企業のIT投資は堅調に推移するものと見込んでおります。当社グループでは、引き続き顧客企業への自動化・省力化ツールの導入や、旧来の基幹システムの刷新需要などに注力しました。また、グループ子会社やビジネスパートナーの活用を一層推進するとともに、高付加価値業務にシフトすることで、収益力とサービス品質の向上を図り、既存の大手顧客および保険会社を中心とした取引基盤の拡大に取り組んでおります。

自転車駐輪場業界におきましては、緊急事態宣言等の解除により駐輪場利用状況は前年比で改善しましたが、今後もテレワークの推進などが想定され、引き続き動向を注視する必要があります。このような事業環境において、当社グループは外部環境の変化や需要変動に柔軟に対応できる収益基盤の確立のため、事業の構造改革を迅速に推進しております。

当第3四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、引き続き既存顧客の新領域の案件獲得が伸長するとともに、サポート&サービス事業における利益率の改善が見られたことにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、駐輪場利用状況が大きく改善したことに加え、機器販売が前年並みの水準に戻ったことで、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,751百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益805百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常利益836百万円（前年同期は経常利益63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益550百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

生損保の既存顧客を中心に、新領域の案件獲得が堅調に推移しました。また、顧客企業の業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景に、会計シェアードサービスなどの需要も引き続き旺盛で、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、業務効率化の推進などにより、大幅な増益となりました。これらの結果、売上高5,947百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益800百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

サポート&サービス事業

前年度に受注した大手企業における情報システム部門業務のアウトソーシング案件が本格稼働し順調に進行していることや、サービスモデルを活用した提案営業の成果が徐々に現れており、既存顧客に対するサービス領域が拡大したことで、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、前年同期に獲得した新規案件が安定稼働したことなどにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高4,451百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益514百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、感染症の影響により需要の弱含みは見られるものの、大阪市を中心とした鉄道利用者向けの新規案件などの成約により、前年並みの水準となりました。駐輪場利用料収入については、第3四半期連結会計期間において通勤・通学客の鉄道利用状況が順調に改善し、増加しました。また、前年度に受注した江戸川区の指定管理者事業などの大型案件が寄与し、売上高は4,346百万円（前年同期比17.1%増）となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、営業利益は337百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績及び足許の業績動向を踏まえ、2021年5月17日に公表いたしました2022年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,112	3,425,774
受取手形及び売掛金	2,766,487	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,981,065
商品及び製品	62,973	90,790
仕掛品	122,710	254,661
その他	992,701	948,433
貸倒引当金	△11,449	-
流動資産合計	6,768,534	7,700,725
固定資産		
有形固定資産	1,233,321	1,500,517
無形固定資産		
のれん	21,340	13,337
その他	150,201	196,359
無形固定資産合計	171,541	209,696
投資その他の資産	2,642,832	2,249,888
固定資産合計	4,047,694	3,960,102
資産合計	10,816,229	11,660,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,049	949,244
短期借入金	1,207,368	959,967
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払法人税等	46,558	293,993
賞与引当金	389,177	301,396
受注損失引当金	4,042	-
その他	1,600,474	1,946,586
流動負債合計	3,976,670	4,451,188
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,244	35,810
退職給付に係る負債	1,202,251	1,238,749
資産除去債務	130,461	159,301
その他	1,311,547	1,175,241
固定負債合計	2,674,504	2,609,103
負債合計	6,651,175	7,060,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	2,933,551	3,374,356
自己株式	△269,509	△269,509
株主資本合計	4,057,781	4,498,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,271	57,637
為替換算調整勘定	△557	469
退職給付に係る調整累計額	42,565	10,641
その他の包括利益累計額合計	82,279	68,748
非支配株主持分	24,993	33,202
純資産合計	4,165,053	4,600,536
負債純資産合計	10,816,229	11,660,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,595,178	14,751,283
売上原価	10,943,848	12,257,998
売上総利益	1,651,330	2,493,285
販売費及び一般管理費	1,731,368	1,688,015
営業利益又は営業損失(△)	△80,037	805,270
営業外収益		
受取利息	58	73
受取配当金	6,475	4,715
補助金収入	132,928	25,407
その他	22,691	23,380
営業外収益合計	162,154	53,576
営業外費用		
支払利息	15,199	16,910
固定資産除却損	1,519	5,061
その他	2,352	381
営業外費用合計	19,072	22,352
経常利益	63,044	836,494
特別利益		
固定資産売却益	458	-
投資有価証券売却益	-	1,765
補助金収入	12,000	-
その他	-	229
特別利益合計	12,458	1,995
特別損失		
固定資産圧縮損	12,000	-
減損損失	34,511	-
特別損失合計	46,511	-
税金等調整前四半期純利益	28,991	838,489
法人税等	34,196	280,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,205	558,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,701	8,208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,907	550,125

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,205	558,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,019	17,366
為替換算調整勘定	△86	1,026
退職給付に係る調整額	33,748	△31,924
その他の包括利益合計	49,681	△13,531
四半期包括利益	44,476	544,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,774	536,594
非支配株主に係る四半期包括利益	3,701	8,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発事業の受注制作のソフトウェアに関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各会計期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。

また、パーキングシステム事業において、従来は、売上原価として計上していた、顧客に支払われる対価及び変動対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66,461千円減少し、売上原価は66,506千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高は3,674千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。